2005年度　博士学位論文 (要旨)

新制女子大学の設立と米日女性リーダーの役割

―戦後女子高等教育改革におけるアメリカンインフルエンス―

桜美林大学大学院国際学研究科

袖 山　留 奈

目　次

序　章

1. 主題
2. 対象・資料・課題
3. 先行研究の検討
4. 構成

第Ⅰ部　アメリカ側女性リーダーと改革への影響

第1章　占領政策における女子教育改革
—アイリーン・ドノヴァン (Eileen R. Donovan) の活動・思想・役割

第１節 占領初期の女子教育政策 ・・14
1. 女子教育改革の立案 ・・・・・・14
2. 日本政府の女子教育政策 ・・・・・・15
(1)「女子教育刷新要綱」の起草過程をめぐって
(2)「新日本建設の教育方針」にみる女子教育
3. 米国教育使節団と女子教育改革 ・・・・・・19
(1) CI&E 教育課編『日本の教育』にみる女子教育
(2) 米国教育使節団への講義
(3)『米国教育使節団報告書』における女子教育観
第2節　アイリーン・ドノヴァンの女子教育観 ・・34
1. ドノヴァンの経験的背景 ・・・・・・34
2. ドノヴァンの女子教育観 ・・・・・・36
第3節　女子教育改革におけるアイリーン・ドノヴァンの役割 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
1. ドノヴァンの活動経緯 ・・・・・・38
2. 男女共学と女子高等教育の目的 ・・・・・・39
3. 女子大学発足にむけて ・・・・・・42
(1) 組織的活動と活動計画
(2) 女子教育研究会への参加

第2章　女子高等教育改革と女子大学の創設
—ルル・ホームズ (Lulu H. Holmes) の活動・思想・役割

第1節　ルル・ホームズ来日直前にみる女子高等教育改革の動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
1. 男女共学の導入 ・・・・・・54
2. 女子専門学校の大学昇格問題 ・・・・・・56
第2節　ルル・ホームズの女子高等教育観 ・・・58
1. ホームズの来日 ・・・・・・58
2. アメリカにおける女子高等教育の応用　—女子カレッジの歴史的展開 ・・・・・・59
3. 男女共学制・別学制に対する見解　—ホームズの回想録に基づいて ・・・・・・61
第3節　女子大学設立過程におけるルル・ホームズの役割 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
1. ホームズの活動経緯 ・・・・・・64
2. 大学設立基準設定協議会と女子大学設置 ・・・・・・66
(1) 協議会の発足とホームズの関与
(2) 女子大学分科会の新設と動向

3. 女子大学連盟の設立と活動 ……74
(1) 女子大学連盟の発足
(2) 女子大学連盟における『女子大学』の設立運動
4. 日本大学婦人協会の発足と活動 ……80
(1) 日本大学婦人協会の発足と活動内容
(2) ホームズと日本大学婦人協会会長・藤田たきの関わり

第3章 女子高等教育の整備と推進活動
―ヘレン・ホスプ (Helen M. Hosp) の活動・思想・役割

第1節 新制女子大学の設立直後の動向 ……97
1.『第二次米国教育使節団報告書』における女子教育 ……97
2. 新制女子大学設置についての賛否 ……98
第2節 ヘレン・ホスプによる女子高等教育の推進活動 ……100
1. ホスプの女子教育観 ……100
2. ホスプの改革案と推進活動 ……103
(1) 大学婦人協会・女子大学連盟における活動
(2) ガイダンス (学生指導) の導入

第Ⅱ部 日本側女性リーダーの女子教育思想と実践

第4章 4年制女子大学の設置 ―星野あいの活動、思想、役割

第1節 星野あいの生い立ちと学校教育の与えた影響 ……117
第2節 戦前におけると星野あいの女子教育思想と改革活動 ……119
1. 星野の女子教育観 ……119
(1) 生い立ちと学校教育の与えた影響
(2) ブリンマー・カレッジの影響
2. 津田塾における改革活動と女子大学案 ……122
(1) 塾の拡張
(2) 理科増設
第3節 戦後教育改革における星野あいの役割 ……127
1. 津田塾大学の創設に至るまで ……127
(1) 津田塾女子大学構想の変遷
(2) リベラル・アーツの創出
2. 教育刷新委員会における女性委員の役割と女子高等教育改革論 ……132
(1) 女性委員選出の背景
(2) 星野の改革案
(3) 4年制女子大学と短期大学論争

第5章 短期大学の設立 ―河井道の活動・思想・役割

第1節 河井道の女子教育思想の形成 ……142
1. 4人の指導者との出会い ……142
2. 新渡戸稲造の影響 ……143
(1) 新渡戸稲造との出会い
(2) 新渡戸稲造と河井の教育思想における類似点
3. ブリンマー・カレッジへの留学 ……147

(1) 河井の留学体験
(2) マーサ・ケリー・トーマスの女子教育思想とその影響
第2節　河井道の教育実践 ……150
1. YWCA の活動 ……150
2. 恵泉女学園における教育実践 ……151
(1) 学園の創設
(2) 教育におけるキリスト教的要素
(3) 園芸科の確立
第3節　短期大学の設立をめざして ……158
1. 農芸専門学校の成立 ……158
2. 教育刷新委員会における短期大学論争 ……159
3. ナショナル・レベルの改革へ―短期大学設置 ……162
(1) 短期大学の構想
(2) 恵泉女学園短期大学の設立

第6章　新制女子大学家政学部の誕生　―井上秀の活動・思想・役割

第1節　井上秀の女子教育思想の形成 ……170
1. 成瀬仁蔵の思想的影響 ……170
2. 留学とアメリカ家政学 ……172
3. アメリカ女子高等教育の影響 ……174
(1) アメリカの女子高等教育について
(2) 日本への要求
第2節　昭和前期における井上秀の改革活動 ……178
1. 日本女子大学校における井上の活動 ……178
(1) 櫻楓会の使命
(2) 女子総合大学設立をめざして
2. 組織的団体運動にみる女子高等教育改革 ……184
(1) 全国女子専門学校長協会の活動
(2) 教育改革同志会による女子高等教育改革案
第3節　占領期における井上秀の女子大学案と日本女子大学設置運動 ……189
1. 井上の日本女子大学構想 ……189
2. 教職追放と日本女子大学校校長の辞職 ……192
3. 日本女子大学家政学部の誕生 ……195

第7章　アメリカン・ボード婦人宣教師による女子大学建設
―シャーロット. B デフォレスト(Charlotte B. Deforest)の活動・思想・役割

第1節　シャーロット・デフォレストの人間形成 ……203
1. 家庭教育の影響 ……203
2. アメリカ婦人宣教師として ……204
（1）　スミス・カレッジの影響
(2) アメリカ婦人宣教師としての役割
第2節　神戸女学院のカレッジ設立 ……207
1. アメリカン・ボード宣教師と神戸英和女学校 ……207
(1) 高等教育機関としての役割
（2）　マウントホリヨーク・カレッジのモデル導入
2. デフォレストによる女子大学計画 ……212

第3節　女子専門学校から大学昇格へ ……217
1. ルル・ホームズおよびミルドレッド・マッカフェ・ホートンとの交流 ……217
2. 神戸女学院大学の発足とルル・ホームズの支援 ……220

結　章

1. 要約 ……228
2. 今後の研究課題 ……233

文献一覧等

論文の要旨

本論文は、1945年から1952年までの占領下における女子高等教育改革期を対象とし、新制女子大学の成立過程とそれに関する米日女性リーダーたちの役割を明らかにすることにより、この改革期の日本の女子高等教育におけるアメリカンインフルエンスを、思想史・制度史の両面から考察しようとするものである。

日本の女子高等教育機関の基本的な構造はアメリカ・モデルによって形成された歴史的過程がある。戦後の「女子大学」設置は、明治以来の女子高等教育改革がたどりついたひとつの結論であった。この戦前・戦後の連続性を捉え、本研究は、最もアメリカの影響を強く受けた戦後の女子高等教育改革の歴史的過程に着目する。

本論文は第1の意図として、占領下における改革の過程に及ぼしたアメリカの影響とはどのようなものであったのか、この点をまず明らかにする。第2にアメリカの指導者は自国での経験をどのように応用したのか、さらに第3に日本の女子教育先駆者たちがアメリカからの影響によって築き上げた教育理念は、戦前・戦後を通じて、後継者となった女子教育者たちにどのように受け継がれたのだろうか、というこれらの点を実証的研究によって究明する。

戦後高等教育改革の重要な一部となった女性への高等教育機会の拡大、特に「女子大学」設置は、GHQの特別参謀部の一つとして設置された民間情報教育局教育課（以下 CI&E と略記する）のアメリカの女子教育担当官たちと、戦前・戦後一貫して、男女平等の理念に基づく女性の地位向上をめざした教育目標を掲げ、実践していた日本の女性リーダーたちとの連携と努力なしには実現しなかった。すなわち、日本における戦後女子高等教育改革の歴史的過程には、アメリカ側および日本側の女性リーダーたちが重要な役割を担っていたことがわかる。

これらの観点から、本研究では、新制女子大学成立に至るまでの全状況を視野に入れつつ、実証的研究によって、米日女性リーダーの学問的・思想的背景、教育実践、教育理念、改革構想等を探求し、彼女たちの役割を総合的な視座から分析する。さらに、それを通じて、改革におけるアメリカの影響と日本の独自性の究明を試みる。

本論文の課題を究明するための分析の枠組みとして、次の4点を設定した。

1）　戦後改革期は占領下という特殊な状況のもとにあるだけ、GHQおよび日本政府双方の女子教育政策とその目的、内容的な特徴を把握することを前提とする。特に日本政府が提示した「女子教育刷新要綱」、「新教育指針」といった政策方針、GHQが戦後日本の教育改革とその具体的実現のための諸方策を指示した文書 *Report of the United States Education Mission to Japan* 『第一次米国教育使節団報告書』 などを通して、日本政府およびGHQが、女子高等教育に関してどのような構想を立て、「男女共学制」と「女子大学」という2つの制度の関係をどのように捉えていたのか等の検討を試みる。

2）　アメリカ側の女性リーダーに関しては、以下3人のアメリカ人女性に焦点をあてる。

（１）　女子教育担当官アイリーン・ドノヴァン（Eileen R. Donovan）
：在任期間1945年10月～1948年6月

（２）　女子高等教育担当官ルル・ホームズ（Lulu H. Holmes）
：在任期間1946年8月～1948年4月

（３）　女子高等教育担当官ヘレン･ホスプ(Helen M. Hosp)

:在任期間 1948年7月～1950年3月

これら3人を分析対象と定め、主に解明すべき点として、第1に、アメリカのリーダーたちが改革過程においてめざした女子高等教育の基本理念は何であったのか、第2に、アメリカのリーダーたちを支えていた学問的･思想的背景は何であったか。それぞれが戦前からどのような経緯をもって、どのような女子教育思想を生み出してきたのかを個別に明らかにする。特に、アメリカ女子高等教育史の中に位置づけて、彼女たちの経験的背景を浮き彫りにすることで、教育思想を検討する。

3)　日本側女性リーダーについては、本研究の課題に沿って、主に戦前からアメリカの女子教育思想を受けながら男女平等の意義を唱え、また「女子大学」の建設に尽力し、とりわけ改革期にアメリカ女子教育担当官と密接に連絡を図っていた女性リーダーに分析対象を定める。

(1)教育刷新委員会の女性委員および女子大学連盟のリーダーシップをとり、4年制女子大学の設立を唱え、実践した、星野あい(津田塾大学学長)

(2)星野と同様に教育刷新委員会の委員であり、2年制の短期大学の建設に尽力した、河井道(恵泉女学園園長)

(3)家政学の構築と女子大学創設を関連づけた、井上秀(日本女子大学校校長)

(4)キリスト教学校と女子大学の設立に中心的な役割を担った、シャーロット･デフォレスト(Charlotte B. Deforest)(神戸女学院大学学長)

これら日本女性リーダーたちに視点を据え、本研究にとって不可欠の手続きとなるのは次のような諸点である。第1に女性リーダーたちは男女平等の意味をどのように捉え、めざした教育理念とはいかなるものであったのか。第2にそれぞれの女性リーダーたちは戦前からどのような女子教育思想をもって、それぞれいかなる実践活動を試みていたのか。第3にアメリカ留学期の体験を通して、女性リーダーたちは、アメリカ女子教育のどのような影響を受けたのか。第4に女性リーダーたちの求めていた大学像とはどのようなものであり、別学制に何を期待していたのか。これら4つの観点を追及する。

4)　2)、3)に関連して、アメリカ側･日本側の女性リーダーたちの協業関係を研究の視点に入れる。女子高等教育改革を推進した重要な鍵は、米日女性リーダーたちが、女子専門学校の外郭団体として、いくつかのネットワークを形成し、組織していたことである。各組織の活動経緯を整理し精査しておくことにより、これらのネットワークが、「女子大学」創設という歴史的事業に際して、改革の中でどのような働きをもっていたのか、さらにそれぞれの団体の関連性と相違性等を概括しておく。

各章の課題は、次の通りである。

まず第1章では、CI＆Eが設置されるといち早く就任した女子教育担当官の最古参であるアイリーン･ドノヴァンが改革に果たした役割に焦点を当てる。

なお、ドノヴァンの役割を考察するにあたっては、この間に男女の教育機会の均等、男女共学、女子大学創設を公表した「女子教育刷新要綱」、「新教育指針」、またこの時期に提出された、CI&E および米国教育使節団が作成･提出した文書 *Education in Japan* 『日本の教育』 CI&E 教育課編、『第一次米国教育使節団報告書』などの女子教育政策の検討を行なう。

史的背景としてこれらの政策をふまえた後、ドノヴァンの改革活動、改革構想、女子教育思想を明らかにする。

占領政策の実施初期から、ドノヴァンは、日本側の女性リーダーである星野や河井とともに会合を開き、学校制度への教育の機会均等と男女共学の導入、家庭科教育カリキュラムの検討、大学婦人協会の設立の援助など、女子教育向上のための施策に従事していた。これら一連の活動状況を、ドノヴァンのメモランダム、会議録、書簡等を通して詳細に把握することにより、ドノヴァンの改革への役割を検討する。

また、ドノヴァンは、米国教育使節団に対しての講義において「新しい良妻賢母」の概念を提示するなど、ドノヴァンの女子教育観は、『日本の教育』および『第一次米国教育使節団報告書』などに大きく反映されている。このドノヴァンの女子教育観を具体的に検討し、さらにはドノヴァンの女子教育思想の形成およびアメリカでの経験を明らかにすることにより、改革にいかなる影響を与えたのかを模索する。

第2章では、新制女子大学の設立過程を追いながら、ルル・ホームズの活動と役割を探求する。

まず、新制女子大学の設置に至るまでのホームズの様々な活動内容をホームズのメモランダム、会議録等を通して明確にすること、そして具体的に改革の中でホームズがどのような役割を担ってきたのかを探る。また、ホームズの回想録 *Higher Education for Women in Japan, 1946-1948* (University of California Regional Oral History Office) 等を用いて、男女共学制・別学制に対する見解、女子大学設置を実現する上で露呈した問題等を明らかにする。

ホームズの書簡からは、ホームズが日本側女性リーダーに多くの示唆を与え、改革にかなりの影響を与えていたことが窺える。それゆえ、ホームズがアメリカでの経験をどのように応用し、改革にどのような影響を与えたのかを明らかにするために、ホームズの女子教育思想の形成を捉え、女子高等教育観、教育要求等を追求する。

さらに、ホームズはアメリカでの経験から、文部省に対して自らの基準作りの必要性を掲げ、大学基準の設置に取り組んでいた。これに関しては、日本占領政策関係資料 (*GHQ/SCAP Records*) や回想録を用いて、大学設立基準設定協議会の設置経緯や、委員会の目的、活動内容を検討する。

女子大学創設に際して重要な役割を担った日本大学婦人協会の設立と活動にも、ホームズは深く関わっていることから、この組織の設置経緯、活動状況に触れ、この大学婦人協会の会長であった藤田たきとの関わりも重要視することで、この組織的運動の内実を照射してみる。

第3章では、新制女子大学の設置が実現した後におけるヘレン・ホスプの女子高等教育推進運動に迫る。

ホスプの活動は、女子学生部長および「学生指導」の導入を積極的に取り入れるなど、ホームズ同様、自国の経験に改革の範を求めた可能性が高いことから、アメリカでの経験的背景と、女子教育の思想的背景を検討して、ホスプの女子高等教育観、女子教育思想を探求する。

第Ⅱ部「日本側女性リーダーの女子教育思想と実践」では、それぞれ異なった改革構想、特質を具備していた4人の女性リーダーに焦点を当て、伝記的研究の方法を用いて彼女たちの女子教育思想と実践を取り上げる。

第4章では、津田塾大学学長であった星野あいの女子教育思想と実践に焦点を当てる。

星野の顕著な活動として注目できるのは、1) 米国教育使節団に協力する日本側教育家委員及び教育刷新委員会の数少ない女性委員として強力な意見を述べ、2) 戦後一貫して「リベラル・アーツ」の重要性を掲げ、3) 女子専門学校を結束させ、女子大学の形成を図った女子大学連盟のリーダーシップをとっていたという3つの点である。これら3点に着目し、星野が改革の中で果たした役

割を検証していく。

公刊されている自伝、津田塾大学の沿革史、津田塾大学の学内資料、津田塾大学大学同窓会誌等、親戚へのインタビュー、さらに星野が所持していた論文の原稿、手紙、会議資料等の資料を用いて、星野の女子教育思想の形成、女子英学塾からの実践活動を明らかにし、戦前、戦後と女子大学創設にこぎつけるまで、どのような思想、意図をもって改革に従事してきたのかを探求する。

特に、星野にとってブリンマーカレッジの留学体験が彼女の教育観に決定的な変革をもたらしたと推測できるため、この留学体験がどのような影響を与え、後の4年制女子大学の設立を唱えたことにどう関連するのか、当時ブリンマーカレッジの学長であったマーサ・ケリー・トーマス(M.Carey Thomas)の影響などを検討することは重要である。

第5章では、恵泉女学園園長であった河井道の女子教育思想及び実践に着眼する。

戦後日本における女子高等教育改革の特徴の一つに、女子専門学校の大学昇格の問題として、男子同等の「4年制の女子大学」設置を懇願する一方、他方でアメリカのジュニアカレッジに相当する「2年制の短期の大学」の導入が考えられていたという事実があげられる。1946年から開催された教育刷新委員会のなかで、短期大学の教育の重要性を認め、積極的な提言をしたのが、当時、女子教育の中心的な指導者のひとりとして活躍した恵泉女学園創立者の河井であった。

公刊されている自伝、恵泉女学園の沿革史、恵泉女学園史料室所蔵文書、恵泉女学園同窓会誌等親戚へのインタビュー、河井が所持していた論文の原稿、手紙、会議資料等の資料を使用して、河井の女子教育思想がどのように培われたのか、河井の女子教育思想の背景、戦前、戦後における河井の経歴活動を明らかにする。この際、看過できないのは、河井の人間形成に深く関わり、人生の師として彼女の生涯に大きな影響を与えた新渡戸稲造の存在である。河井は、新渡戸と同様、敬虔なるクエーカー教徒であり、彼女が戦前、戦後を通して、実践してきた教育の理念、内容、方法は、キリスト教の精神に基づいたものであったが、河井の教育理念、教育実践は、新渡戸の教育思想と類似した点が多く見られる。新渡戸と河井との関係を通して、河井が新渡戸からどのような感化を受けたのかを明らかにすることを試みる。

また、戦後における河井の活動に関しては、河井の女子高等教育論の展開、および河井が教育刷新委員会等で発言した女子高等教育論を整理し検討することにより、短期大学を主張するに至った彼女の女子教育観、短期大学構想を明確にすると共に、短期大学を提唱するに至ったプロセスをたどる。

これらの作業を通して、高等教育全体の中での河井の位置づけと役割を確かめたい。星野と同様に河井もブリンマーカレッジへ留学していることから、この留学経験が河井の教育実践にどのように活かされたのかにも細見して考察を進めていく。

第6章では、日本女子大学学長であった井上秀の女子教育思想と実践を中心に考察する。

当時、女子専門学校から大学へ昇格を果たした女子大学の多くは家政学部または家政学関係の学科を設置していた。日本女子大学もそのうちの一つであり、井上は、成瀬仁蔵の女子綜合大学の構想および家政学の確立という仕事を引き継ぎ、戦前、戦後にかけて独自の家政学の構築と女子大学構想を立脚した。

公刊されている自伝、日本女子大学の沿革史、日本女子大学同窓会誌・雑誌等に基づき、まず、井上の女子教育思想の形成、日本女子大学校での実践活動を明らかにする。その上で、「井上家政学」と呼ばれるものとなった家政学確立までの経緯、構築されたその理論と実践の体系などを検証

し、その際、井上の留学体験にも注視する。井上はコロンビア大学ティーチャーズカレッジで学んだ後、シカゴ大学、アメリカ東部女子大学などでも家政学の実情を視察するなど、井上の家政学の体系化にはアメリカ家政学の諸相からモデルを摂取しつつ、独自の理論が構築されていたと想定できる。

井上による家政学の樹立をみていくと共に、日本女子大学『家庭週報』等の資料を通して、女子高等教育論、女子大学構想を明らかにする。

第7章では、神戸女学院大学学長であったシャーロット・デフォレスト(Charlotte B. Deforest) の女子教育思想、実践を検討する。

戦前、戦後を通じ、宣教師デフォレストが最も力を傾けたのは、キリスト教と「女子大学づくり」であった。この章では、戦後、新制女子大学の設立にあたって、中心的な役割を担ったとされているデフォレストの「大学づくり」に着眼し、神戸女学院におけるデフォレストの教育活動、教育理念、キリスト教思想を明らかにすることにより、改革におけるデフォレストの位置づけ、役割を探求する。

公刊されている自伝、神戸女学院の沿革史、神戸女学院史料室所蔵文書、神戸女学院同窓会誌・雑誌等、さらには関係者へのインタビュー、デフォレストが所持していた論文の原稿、手紙、会議資料等を中心に使用する。

デフォレストの女子教育論を取り上げる際は、デフォレストが執筆した「日本女性論」である『パン種としての日本女性』や *The History of Kobe College 1875-1950* を検証する。また、デフォレストは神戸女学院のモデル校であるスミス・カレッジ(Smith College)に留学しており、彼女の大学論や女子教育論が、この留学期に培われていると想定できるため、留学期の思想、体験にも留意する。

結章では、第Ⅰ部、第Ⅱ部の内容を通して、戦後改革期に新制女子大学の成立に尽力した7人の米日女性リーダーたちの教育活動に展開された女子教育思想および役割の分析により、戦後の女子高等教育改革を総合的に捉え、改革におけるアメリカの影響を確認する。

上記で示した課題の分析結果の概要は、次の通りである。

1） モデルという観点からいえば、日本の女子高等教育機関の教育的基盤はアメリカ・モデルによって形成された歴史的過程があった。しかしながら、日本の女子高等教育においてアメリカ・モデルの形成は概略的であったことも事実である。

筆者が着目した日本側女性リーダーたちは、女子大学のモデルを、自らが学び影響を受けたアメリカ女子カレッジに見出していた。つまり、彼女たちはアメリカ女子高等教育のなかに改革の模範を求め、アメリカからの影響源を独自に移植しながら、日本社会の国情に合わせた創意を加え、先駆者たちが果たせなかった女子大学の設置を目指したのである。しかし、日本側女性リーダーたちにとって、女子大学の制度化の過程にアメリカ・モデルの導入をどのように融合させるかは、日本的伝統の継承が重なり、非常に苦難を要した。結局のところ、日本側はアメリカのカレッジの教育内容を十分に検討することなく、新制女子大学を設定した経緯が窺え、従ってここにアメリカ・モデル導入の不徹底さが看取される。

2） 戦前・戦後を通じて、日本の女子高等教育の発展にはアメリカのキリスト教思想の深甚な影響が見られた。

周知のとおり、特に私学の女子教育においては、明治初期のミッション系女学校の設立にアメリカ人のミッショナリーが深く関わっていた。ミッション・スクールの教育目標は、男性に依存することなく、男性と対等の人格をもった女性の人格形成にあった。第2次世界大戦前は決して主流になれなかったが、戦後もミッション系の教育思想は、自立した人間教育をめざす女子教

育の流れを形成していた。

また、アメリカ女子カレッジの影響を受けながらも日本独自の教育機関を建設した津田塾専門学校や日本女子大学校は、ミッション・スクールのようにキリスト教教育を直接的に導入することはなかったが、その教育根源において、キリスト教思想の影響があったことは否めない。興味深いことに、両校の教育思想に相違はあったものの、女性に主体的人間としての教育を施すことに相違はなく、「女性の人格形成」という点ではキリスト教学校の基本理念と同様であった。しかも、共通にアメリカ女子高等教育の流れを引き継ぎ、「教養教育」を重視し、男女平等に基づいた女性の意識向上をめざした教育理念が存在していた。

3） 新制女子大学においては、「リベラル・アーツ」が重視され、この考え方が戦後女子大学論の系譜となった。

女子専門学校は新制大学における一般教育の条件を十分にクリアさせていったが、その根底にある重要な要素は、アメリカのリベラル・アーツ・エデュケーションと同根であった。女子専門学校の大学昇格の準備に向け、米日女性リーダーは「リベラル・アーツ」の重要性に大いに共鳴しあった。おそらく、日本側女性リーダーたちは戦前から強調していた「教養教育」と、戦後昇格にあたり示唆した「リベラル・アーツ」、そして新制大学発足の必要条件となった「一般教育」を、全て同様の意味合いで捉えていたのではないかと思われる。

戦後の女子高等教育改革においては、改革の意図をもっぱら新制女子大学の設立に集約し、それによる制度的改革を志向したため、結局「リベラル・アーツ」・「一般教育」の概念を曖昧に認識したまま、戦後の女子大学に導入することとなった。これはアメリカ・モデル導入の不徹底さの現れともいえよう。

4） 戦後女子高等教育の教育目標は、明治以来の伝統的な「良妻賢母」主義と「男女平等」の教育理念が相対する形で展開することとなった。

制度的側面から女子教育を考察すれば、戦後の民主的国家形成においては、皮肉なことに女性の役割や女らしさを期待するゆえに、女性に対して男性と同等な教育機会や教育内容を与えることは、何ら当然のことであり、むしろ女性は国家へ間接的な貢献をする存在という明確な役割認識があった。

CI&E 女子教育担当官にとっての女子高等教育の目的は、社会的な女性の地位を確立すること、特に男性同等の職業に就き、女性が独立できるよう、女性の能力の開発にあった。また、日本側女性リーダーたちが戦前から共通して目指したのは、男女平等の人間観に根ざした女性の意識と社会的地位の向上であった。とはいえ、それぞれ日本側女性リーダーたちの女子教育思想を鑑みれば、それは決して「良妻賢母」の育成を意図した伝統的な教育目的を完全に否定するものではなかった。

つまり、最大の問題は戦前からの女子教育の一つの伝統である「良妻賢母」主義は、その持つ社会的意味が不問に付されたまま、無意識に女子高等教育の一目標として残存してしまったことである。結局、この問題は改革の不徹底さの現れであり、戦後女子高等教育改革には「限界」があったことを露呈している。

5） 戦後の女子大学の発足の原点に立ち返り、米日女性リーダーたちがそれぞれ別学制に求めた真の目的を再度確認した。

CI&E 女子教育担当官よる別学制の支持は、日本独自の特長ある女子専門学校の重要性を認識し、その長所を採るべきだという主張に基づくものであった。日本の女子大学の存在自

体に意味を見出しただけでなく、存在の価値の発揮を期待していた。その価値とは女子高等教育の普及策に貢献したという役割に加え、それぞれの女子大学のもつ「個性」の中に表徴されている。他方、女性独自の教育機関の設立を本格的、かつ意識的に捉え、その確立を試みた日本側女性リーダーたちに共通して見られる意識とは、真の男女平等のための教育と女性の人格形成、すなわち、その意識の核となったのは女性の地位向上を目指すという教育理念であった。

総じて、創設時を振り返って、今日の女子大学の存在意義を顧みる際、男女平等実現のための貢献こそが女子大学の重要な目的の一つであったことがここに改めて認識できる。

以上のように、筆者は、新制女子大学成立に至るまでの全状況を視野に入れつつ、実証的研究によって、米日女性リーダーたちの役割を総合的な視座から分析するとともに、戦後の女子高等教育改革におけるアメリカンインフルエンスについての総括的な解釈を究明できたものと考える。

今後の研究課題としては次の2点をあげておく。

1） 本研究は新制女子大学成立に至るまでの米日女性リーダーの役割に焦点を当てた結果、私立女子大学の成立過程に重点が置かれ、国公立女子大学の設置経緯についての検討が不十分となった。国立女子大学の創設は、私立女子専門学校の大学昇格とは一応区別されるものであり、よってこの設置経緯は女子高等教育改革の流れのなかで、日本側及びCI＆Eの意図とともに、新たに捉え直す必要性がある。

本研究では検討できなかったが、国立女子大学・私立女子大学が成立した軌跡を総合的に問い、比較史的視座から探求することは、高等教育改革における女子大学形成史を構成する上で、基調的な試みである。

2） 筆者は本研究の作業を進めていく上で、女子大学設立過程においては「教養教育と理科系」の深い関連があることを発見した。

この理数系の学問と教養教育の関連について深く考察できなかったが、歴史的観点から、女子高等教育における理科系科学部の設置、充実は、女子大学の役割に積極的な意味を持っていると思われる。この問題については、明治以降の日本における女性のための科学教育の歩みをたどり、そこに女子専門学校における理科の歴史を位置づけ、理科が女子高等教育に果たした役割は何であったのかを考察すべき必要があるだろう。

参考文献

1.女子教育関連文献

青木生子「女子の高等教育についてーその古くて新しい課題ー」『IDE現代の高等教育』No. 334女性と高等教育(1992年4月号)

天野正子編『女子高等教育の座標』(垣内出版、1986年)

一番ケ瀬康子・奥山えみ子『婦人解放と女子教育』(勁草書房1975年)

上村千賀子「終戦直後(昭和20年ー21年)における婦人教育ーGHQ占領政策資料を中心として」『婦人教育情報』14号(1986年)

上村千賀子「戦後婦人教育の原点をたずねてー占領下の婦人教育」『女性教養』7月号(1998年)

大橋広「日本家政学会設立当時の思い出」『家政学雑誌』Vol.20 No.5(1969年)

影山礼子『成瀬仁蔵の教育思想ー成瀬的プラグマティズムと日本女子大学校における教育ー』(風間書房、1994年)

片山清一「近代日本の女子教育の歩みー第二次世界大戦終了以降の男女共学制をめぐって」目白女子学園教育研究所『女子教育』No. 4(1981年8月)

片山清一「戦後・連合軍占領行政下の女子教育思想」『目白女子学園女子短期大学研究紀要』第20号(1984年)

金森トシエ・藤井治枝『女の教育100年』(三省堂、1977年)

関野豊三「戦後日本の女子大学の成立:ホームズ女史の助言を中心として」『芦屋大学創立十周年記念論文集』(1973年)

黒岡千佳子「わが国の女子高等教育における別学教育と共学教育の変遷」『福井県立短期大学紀要』(1983年8月)

小山静子「ジェンダーと教育」『教育学研究』第62巻第3号(1995年9月)

上代たの「アメリカの女子高等教育」『文部時報』第858号　文部省調査局編集(1949年3月)

女性教育もんだい編集委員会編『季刊　女子教育もんだい』No.7(1981年)

進藤久美子・池田裕恵・小林政吉「女子高等教育の軌跡と展望」『東洋英和女学院大学人文・社会科学論集』第9号(1995年)

スーザン・J・ファー「女性の権利をめぐる政治」、坂本義和／R・E・ウォード編『日本占領研究』(東京大学出版会、1989年)

土屋忠雄「女子教育に対する政策ー近代日本教育政策ー9」『教育技術』8巻5号(1954年1月)

中嶌邦「昭和前期における女子教育政策の展開ー学校教育を中心に」日本女子大学女子教育研究所『昭和前期の女子教育』(国土社、1984年)

中西祐子・堀健志「「ジェンダーと教育」研究に動向と課題ー教育社会学・ジェンダー・フェミニズムー」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第61集　特集教育におけるジェンダー(1997年)

ナナール O. コーヘンヌ博士(ウェルズリー・カレッジ学長)『世界のリーダーシップを育てる女子教育』(日本女子大学国際交流セミナー)

難波紋吉「女子大学の理想と目的」『大学基準協会創立十年記念論文集　新制大学の諸問題』(大学基準協会、1957年)

西清子編『占領下の日本婦人政策ーその歴史と証言』(ドメス出版、1985年)

日本女子大学女子教育研究所編『昭和前期の女子教育』(国土社、1984年)

日本女子大学『女子大学論』(日本女子大学教育研究所編、1995年)

日本女子大学成瀬記念館「新制日本女子大学成立関係資料ーGHQ／SCAP文書を中心にー」『日本女子大学史資料集　第6』(2000年)

橋本紀子「戦前日本の女子高等教育要求と制度構想」『教育学研究』 第43巻(1976年3月)

橋本紀子「1930年代日本の男女共学論と共学制度実現運動ー小泉郁子の共学思想と実践を中心に

ー」『教育学研究』第49巻第43号(1982年9月)
橋本紀子『男女共学制の史的研究』(大月書店、1992年)
畑中理恵「エリオットの「日本教育意見書」をめぐる女子高等教育論争ー大正期女子高等教育政策形成の政治的契機ー」『高等教育研究』第2集(1999年)
広瀬裕子「戦後学制改革期における男女共学化に関する一考察」『教育学研究』 第49巻第43号(1982年9月)
藤田たき「米国人の日本観と女学生ーアメリカ視察のお土産ー」(婦女新聞、1936年)
藤田たき「女性文化と女子高等教育」『教育』第7巻第9号(1941年)
藤田たき『アメリカの婦人』アメリカ研究叢書(コロンビア大学同窓会、1947年)
藤田たき「女性文化と女子高等教育」『女子教育論集(2)』(日本図書センター、1984年)
藤本萬治「戦後における女子高等教育の発展」『東京立正女子短期大学論叢・創立記念号』(1966年)
三好信浩『日本の女性と産業教育ー近代産業社会における女性の役割ー』(東信堂、2000年)
民主教育協会『IDE現代の高等教育』No. 288女子大学の未来(1987年12月)
村田鈴子『わが国の女子高等教育成立過程の研究』(風間書房、1969年)
村田鈴子「女子大学の存在意義」『群馬県立女子大学紀要』第3号
もろさわようこ編『女と教育ードキュメント女の百年2』(平凡社、1978年)
山田昇『日本近代女子高等教育史孝』(大空社、1999年)
山室民子「新時代と女子教育」『文部時報』第840号　文部省　(1947年5-6月)
山本礼子「女子教育」『戦後教育改革通史』(明星大学出版部、1993年)
湯川次義「女性への大学の門戸開放に関する史的考察ー大正期における大学首脳の高等教育意見と開放経過ー」『国士舘大学文学部　人文学会紀要』第26号(1993年)
湯川次義「大正期における女性への大学の門戸開放」『教育学研究』第61巻、第 2 号(1994年6月)
湯川次義「1920年代の帝国議会における女子高等教育論議ー請願を中心としてー」『国士舘大学文学部人文学会紀要』第30号(1997年)
湯川次義「1920年代の日本女子大学校による「女子綜合大学」設立構想ー設立認可申請と文部省の対応を中心として」『教育史学会紀要』第41集(1998年10月)
湯川次義「1920年代の帝国議会における女子高等教育論議ー建議と質問を中心としてー」『国士舘大学教育学論叢』第16号(1998年)
湯川次義「大正期における女性への大学の門戸開放ー大正2(1913)年の東北帝国大学の展開事例とその後のー」『教育学研究』 第61巻　第2号(1998年)
湯川次義「教育調査会における女子の大学教育議論に関する一考察」『青山学院大学教育学会紀要』「教育研究」第43号(1999年)
湯川次義「女子の大学教育に関する教育審議会答申とその後の設立構想ー東京・奈良女子高等師範学校の構想を中心にー」『青山学院大学教育学会紀要』「教育研究」第45号(2001年)
湯川次義『近代日本の女性と大学教育ー教育機会開放をめぐる歴史』(不二出版、2003年)

2. 大学史関連文献

青木宗也編　JUAA選書第1巻『大学改革と大学評価』(大学基準協会、1995年)
朝日ジャーナル編集部編『大学の庭(上)』(弘文堂、1964年)
天野貞祐『教育五十年』(南窓社、1974年)
大城富士男「教養に関する大学の学部・部について」『文部時報』第853号　文部省調査局編集(1948年10月)
大田堯『戦後日本教育史』(岩波書店、1978年)
海後宗臣著作集第 9 巻『戦後の教育改革』(東京大学出版会、1960年から1976年)

海後宗臣･寺崎昌男『大学教育』戦後日本の教育改革　第9巻（東京大学出版、1969年）
近代日本教育制度史料編纂会　著者代表石川　謙『近代日本教育制度史料』第31巻、第32巻、第33巻（講談社、1958年）
久保義三『対日占領政策と戦後教育改革』（三省堂、1984年）
久保義三『昭和教育史･下』（三一書房、1994年）
国立教育研究所編『日本近代百年史』第 4･第 5 巻、学校教育2･3（国立教育研究所、1974年）
児玉三夫『日本の教育－連合国軍占領政策資料』（明星大学出版部、1983年）
酒井裕史「大学基準と CI&E の高等教育政策－大学設置基準設定協議会の発足に至るまで－」『教育行政研究』第4号（1992年）
「新制大学の基準」『文部時報』第848号　文部省調査局編集（1948年4-5月）
鈴木英一『日本占領と教育改革』(勁草書房、1983年)
鈴木英一「戦後改革期における教育審議会の委員構成の特質」（名古屋大学教育学部紀要　第37巻、1990年）
戦後日本教育史刊行会編『戦後日本教育史』（戦後日本教育史刊行会、1968年）
『戦後日本教育史料集成－敗戦と教育の民主化』第 1 巻（三一書房、1982年）
関正夫『日本の大学教育改革－歴史･現状･展望』（玉川大学出版部、1988年）
大学基準協會『會報』 第一號、 第五號
大学基準協会『「大學基準」及びその解説』（1950年）
大学基準協会『大学基準協会十年史』（1957年）
大学基準協会、JUAA選書　第7巻『〈大学基準協会創立50周年記念企画〉資料にみる大学基準協会五十年の歩み』（1997年）
田中征男JUAA選書第2巻『戦後改革と大学基準協会の形成』（大学基準協会、1995年）
土持法一「占領初期アメリカの対日教育政策に関する二三の考察－『新日本建設の教育方針』の起草過程をめぐって－」『国立教育研究所研究収録』第4号（1981年）
土持法一「占領下の教育改革－第一次米国教育使節団報告書と高等教育改革」広島大学大学教育研究センター　第19集　『大学論集』（1989年）
土持法一『六･三制教育の誕生－戦後教育の原点』（悠思社、1992年）
土持法一『米国教育使節団の研究』（玉川大学出版部、1993年）
土持法一「新制大学の成立経緯に関する一考察」広島大学大学研究センター　第24集　『大学論集』（1994年）
土持法一『新制大学の誕生－戦後私立大学政策の展開』（玉川大学出版部、1996年）
土持法一「憲法第89条と私立大学の助成問題に関する一考察」『広島大学　大学教育研究センター　大学論集』第26集（1997年）
土持法一「新制大学における「単位制度」の導入と展開の過程」『広島大学　大学教育研究センター　大学論集　第31集』（2001年）
寺崎昌男編『戦後の大学論』（評論社、1970年）
寺崎昌男『日本における大学自治制度の成立』（評論社、1979年）
寺崎昌男『プロムナード東京大学史』（東京大学出版会、1992年）
寺崎昌男「大学改革と教養教育－再創造と保障への視点－」『教育学研究　第66巻　第4号』（1999年）
寺崎昌男「占領初期における私学問題－米側文書による研究ノート」『早稲田大学史紀要』第32巻第36号（2000年）
永井道雄監修『大学はどこから来たかどこへ行くのか』（玉川大学出版部、1995年）
日本近代教育史料研究会編『教育刷新委員会　教育刷新審議会　会議録』全 13 巻（1995年、岩波書店）

日本近代教育史事典編集委員会『日本近代教育史事典』(平凡社、1971年)
前田多門「終戦直後5箇月在任の記録」『文部時報』 第824号 文部省(1946年1月)
民主教育協会『IDE 現代の高等教育』No.351 戦後大学政策の展開(1993年)
文部省編『文部行政資料』(戦後事務処理提要)第一巻～第四巻(図書刊行会、1997年)
安嶋彌「新制大学成立の前後」『IDE』1999年11－12月号
吉田昇「民主主義的新日本教育」『文部時報』第825号 文部省(1946年)
和田小六『大学設置審議会』『文部時報』第876号 文部省調査普及局編集(1950年9月)
Gary H. Tsuchimochi .“The Emergence of the New Four-Year University System in Postwar Japan,” *NANZAN REVIEW OF AMERICAN STUDIES* ,Vol.21－(1999年)
W.C. イールズ著、渡邊彰訳『ジュニア・カレッジ論－完成教育の必要－』(目黒書店、1951年)

3．GHQ関連資料 (全て一次資料)

「戦後教育改革資料」(国立教育政策研究所)
「トレーナー文書」(東洋英和女学院大学大学院図書室、Microfilm Reel No. 57 Women's Education)
「ホートン文書」(ウェルズリーカレッジ所蔵)
日本占領政策関係資料(*GHQ/SCAP Records*)(ワシントンのナショナル・アーカイヴス、国立国会図書館)
Education in Japan 『日本の教育』 CI&E 教育課編(1946年2月15日)
Education in the New Japan Ⅰ. Ⅱ.『新日本の教育』(1948年5月)
Developments in Japanese Education in Terms of the Report of the United States Education Mission to Japan (1950年8月)
Post-War Developments in Japanese Education Ⅰ. Ⅱ. (1952年4月)
Report of the United States Education Mission to Japan 『第一次米国教育使節団報告書』(1946年3月30日)
Report of the Second United States Education Mission to Japan 『第二次米国教育使節団報告書』(1950年9月22日)

4. 個別女性リーダー関連文献 (＊は一次資料)

1) アメリカ側女性リーダー

＊ *Journal of the American Association of University Women*
＊ Lulu Holmes.*Higher Education for Women in Japan, 1946-1948*. University of California Regional Oral History Office, 1968

上村千賀子「占領期日本における女子高等教育制度の改革とアメリカ女子教育者たち」『アメリカ研究』第29号(1995年)
上村千賀子「占領政策と日本女子教育－戦後改革をすすめたアメリカの女性担当官たち」『UP』242 号(東京大学出版会、1992 年)
大学婦人協会『大学婦人協会会報 JAUW』第67号、(1967年5月15日)
大学婦人協会愛知支部『愛知支部50年の歴史』(2000年)
大学婦人協会企画委員会編『大学婦人協会 二十五年史』(1971年11月13日)
土屋由香「アメリカ対日占領政策における女子高等教育改革」『広島大学地域文化研究』第20巻(1994年)
土屋由香「再教育とジェンダー－アメリカ対日占領政策における女子教育改革計画の起源」広島大学総合科学部紀要『地域文化研究』第24巻(1998年)
林恭子「1946年～1948年 日本における女子高等教育の変遷 ルル・ホームズ」名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻『教育論叢』第46号(2003年)

ヘレン・ホスプ・シーマンズ、土持法一訳「ある占領体験者の観察ー戦後日本女性の変遷と向上」『戦後教育史研究』第 4 号（明星大学戦後教育史研究センター、1987 年）
Atsuko T. Kusano and Karolyn Swell. “Historical Aspects on Departments of Home Economics and the Founding of New Universities for Women in Japan after World War Ⅱ Dr.Lulu Holmes and the Redesigning of the Japanese School Curriculum ―1946-1948―” 『信州大学教育学部紀要』第83号（1994年12月）

2）日本側女性リーダー （＊は一次資料）

（1） 星野あい

＊ 星野あいの論文の原稿、書簡、会議資料等 （藤田美恵子氏所蔵）
＊ 星野あいの日記1953年～1956年 （藤田美恵子氏所蔵）
＊ 津田塾学内資料（津田塾大学所蔵）

相川尚武「星野徳治の日記とその時代」『同志社談叢』第6号（1986年）
『愛に生きるー星野あい先生を偲んで』津田塾同窓会（1993年5月23日）
飯野正子・亀田帛子・高橋裕子編『津田梅子を支えた人びと』（有斐閣、2000年）
川本静子・亀田帛子・高桑美子『津田梅子の娘たちーひと粒の種子から』（ドメス出版、2001年）
津田英学塾『津田英学塾四十年史』（1941年）
津田塾会『津田塾会四十年の歩み』（朝日出版、1988年）
津田塾大学『津田塾六十年史』1960年
津田塾大学『津田塾大学 津田梅子と塾の90年』（1990年）
津田塾同窓会『会報』第49号（1940年7月）
津田塾同窓会『会報』第54号（1943年12月）
津田塾同窓会『会報』第57号（1948年7月）
津田塾同窓会『愛に生きる―星野あい先生を偲んで』（1993年）
津田塾同窓会『津田塾大学創立100周年記念 未知への勇気―受け継がれる津田スピリット』（2000年）
津田塾理科の歴史を記録する会『女性の自立と科学教育』（ドメス出版、1987年）
津田塾理科・数学科50年史編集委員会『津田塾理科・数学科50年史』（1996年）
星野あい『小伝』(中央公論事業出版、1960年)
星野達雄『星野光多と群馬のキリスト教』(キリスト新聞社、1987年)
星野達雄『からし種一粒からー星野るいとその一族ー』（ドメス出版、1994年）
星野達雄『山羊鬚の好好爺ー沼田の星野政治』（枝門舎、1998年）
星野稔「星野あい」『海を渡った幕末明治の上州人』（みやま文庫、1987年）
沼田小学校誌編纂委員会『沼田小学校誌』（1989年）
丸山知良『群馬のキリスト教』（みやま文庫、1992年）
『森ーほんのもりー通信』沼田市立図書館（1996年）
『倭文はたー史料室だよりー』No. 9（静岡英和女学院百年記念準備委員会、1986年）

2） 河井道

＊河井道の論文の原稿、書簡、会議等の書類等 （恵泉女学園史料室所蔵）
＊恵泉女学園設立の「趣意書」（恵泉女学園史料室所蔵）
＊發来翰綴 （私短大協会）恵泉女学園史料室所蔵 受入№2343
＊ブリンマーカレッジの成績表（Bryn Mawr College 所蔵）

石原秀志「近代日本における教育の農場の展開―その理念と実践に関する歴史的考察Ⅰ恵泉女学園の場合」茨城大学教育学部紀要第 25 号（1998年）
一色義子『愛の人　河井道子先生』（創元社、1953年）
一色義子『河井道―抵抗に生きる日日』（日本基督教団、1975年）
一色義子「河井道子における Xapis をめぐって」『恵泉女学園大学人文学紀要』第1号（1989年3月20日）
一色義子「河井道子における女性視点」『恵泉女学園大学人文学紀要』第7号（1995年 1 月20日）
大塚野百合「河井道」キリスト学校教育同盟『日本キリスト教教育史・人物篇』（創文社、1977年）
河井道「短期大学のあり方」『短期大学協会会報』第1号（1951年11月発行）
河井道『わたしのランターン』（新教出版社、1968年）
河井道子「恩師新渡戸博士」『新渡戸稲造全集　別巻』（教文館、1987年）
『河井道子文集「明治の女子」「女子青年界」より』（恵泉女学園史料室、1985年）
『恵泉女学園50年の歩み』（恵泉女学園、1979年）
『恵泉』巻頭言集（恵泉女学園、1999年）
恵泉女学園『証言集　河井道　一人、信仰、教育』（新教出版社、2000年3月）
嶋村亀鶴「キリストに従いし人々　河井道」『福音と世界』8巻7号（新教出版、1953年7月）
清水二郎「河井道」『五人の先生たち』（日本基督教団出版部、1960年）
関根文之助『河井道の生涯』（恵泉女学園、1954年）
徳江さやか「戦後教育に託された河井道の教育理念―教育刷新委員会での発言を中心に」（東洋英和女学院大学大学院人間科学研究科　2000年度　修士学位論文）
鳥海百合子『東京の白い天使』（教文館、1998年）
『新渡戸稲造全集　第11巻』（教文館、1969年）
日本YWCA80年『水を風を光を』（日本キリスト教女子青年会、1987年）
『婦女新聞』1725号（1933年7月2日）
古屋安雄「羽仁もと子と河井道子」、研究課題　第 3 回「キリスト者人物史研究」基督教文化学会大会（1979年）
『連合婦人』No. 68号（1935年4月）
山田基男「河井道先生のことなど」『短期大学教育　37－創立30周年記念特集』（1980年）
Bryn Mawr Alumnae Bulletin (Summer,1953)
Michi Kawai and Ochimi Kubushiro. *Japanese Women Speak* (The Central Committee on the United Study of Foreign Missions,1934)

3） 井上秀

青木生子『いまを生きる成瀬仁蔵―女子教育のパイオニア』（講談社、2002年）
井上秀「闊達なアメリカ婦人と実質的な台所」『女性改造』2巻、6号（1923年）
井上秀子『世界の新潮流婦人の眼に映じたる』（実業之日本社、1923年）
井上秀「綜合女子大学設立の趣旨」『教育時論』1499号（1927年2月5日）
井上秀子『日本家庭百科事彙』（1927年）
井上秀先生記念出版委員会編『井上秀先生』（櫻楓会出版部、1973年）
桜蔭会『桜蔭会史』(1940年)
桜楓会八十年史出版委員会『桜楓会八十年史』（1984年）
奥下香「沈黙の中の女性―占領下における井上秀の追放」『日本女子大学紀要』第9号（2002年）
景山礼子『成瀬仁蔵の教育思想』（風間書房、1994年）
家政教育社『家庭科教育』第29巻、第11号（1955年）

家庭科学研究所『家庭科学』第91集（1982－1983年）
『教育科学』第14冊（1932年）
『教育時論』1474号（1926年5月）
小林陽子「大江スミの家政学における留学体験の意味―井上秀との比較をとおして―『教育学論集』第17号、甲南女子大学大学院文学研究科（1999年2月）
『新婦人』143号（1908年）
鈴木裕子編・解説『日本女性運動資料集成』第10巻（不二出版、1995年）
常見育男『家庭科教育史』（共立社、1959年）
常見育男『家政学成立史』（光生館、1971年）
展示「新制家政学部　成立の軌跡」によせて―「大学昇格とGHQ資料」『成瀬記念館』No.14（1998年）
日本女子大学『家庭週報』　1291号～1623号　（1935年～1949年）
日本女子大学校『日本女子大学校四拾年史』（1942年）
日本女子大学『日本女子大学学園史二』（1968年）
『日本女子大学総合研究所紀要』第5号（2002年）
『連合婦人』第31号（1932年）

4）　シャーロット・デフォレスト

＊　デフォレスト文書　（神戸女学院史料室所蔵）
＊　畠中文書　（神戸女学院史料室所蔵）
＊『大学設置認可申請書』（1948年）（神戸女学院大学所蔵）

岡本道雄「C．B．デフォレスト」『日本キリスト教教育史　人物篇』（創文社、1977年）
岡本道雄「女子大学の設立に夢をかけたC．B．デフォレスト―第五代神戸女学院院長―」『大学時報』vol.29　（1980年3月）
「カレッジを創ったレディーズ―近代日本における女子高等教育の黎明―」『異文化交流と近代化』京都国際セミナー（1996年）
神戸女学院『創立50年神戸女学院史』（1925年10月）
神戸女学院『神戸女学院80年史』（神戸女学院、1955年）
神戸女学院『神戸女学院百年史　総説』（神戸女学院、1976年）
神戸女学院『神戸女学院百年史　各論』（神戸女学院、1981年）
神戸女学院史料室「文献史料に見るシャーロットB．デフォレスト」『学院史料』第7号（1989年）
神戸女学院史料室「J．H．デフォレスト書簡雑録・その（一）―索引「新島襄」―」『学院史料』第8号（1990年）
神戸女学院同窓会『めぐみ』（1916年～1951年）
神戸女学院の125年編集委員会『神戸女学院の125年』（2000年5月22日）
シャーロット・B・デフォレスト『パン種としての日本女性』（春秋社、1984年）
竹内博編『来日西洋人名事典』（1983年3月10日）
武田清子「日本に根をおろしたピューリタン―日本を愛してやまなかったでデフォレスト先生」『文芸春秋』（1974年12月）
同志社大学「J．H．デフォレストと新島襄」『同志社時報』No．94（1992年）
Charlotte B.DeForest. *The History of Kobe College 1875-1950* (1950)

5.アメリカ女子教育関連文献

碓井知鶴子『女子教育の近代と現代－日米の比較教育学的試論』（近代文藝社、1994年）

碓井知鶴子「現代アメリカ女子高等教育の分析－日米比較教育学の視点から－」『岐阜大学　教育学・心理学研究紀要』第13号（1996年）
大柴衛『アメリカの女子教育』（有斐閣、1982年）
亀田温子・橋本ヒロ子・松本侑壬子「女子大学の発展を探る」『社会情報論叢』十文字学園女子大学　第4号　（2000年12月）
小島蓉子「日・米女子大学教育の比較－我が国の女子高等教育の発達に及ぼした米国東部女子カレッジ教育の影響を中心として－」『女子の高等教育』日本女子大学女子教育研究所編ぎょうせい（1987年）
坂本辰朗「アメリカ大学史とジェンダー－19世紀後半のボストン大学における男女共学制のケース・スタディー」『教育学研究』第61巻　第1号（1994年）
坂本辰朗「アメリカ合衆国における女性の大学－その概観と近代の改革の基本的動向」『創価大学教育学部論集』第41号（1996年）
坂本辰朗『アメリカの女性大学：危機の構造』（東信堂、1999年）
杉峰英憲「アメリカにおける草創期女子高等教育の一研究」『奈良女子大学文学部研究年報』第33号
高橋裕子「マーサ・ケリー・トーマスとブリンモア大学」『アメリカ史研究会』（1996年3月）
フレデリカ・デ・ラグーナ　解説・訳　原ひろ子「アメリカ合衆国における女子教育の役割」『Bulletin of Institute for Women's Studies』No. 3（1981年）
村田鈴子「アメリカの女子大学 Women's Colleges and Universities in America」『群馬県立女子大学 紀要』第6号
山本　和代・藤村久美子「女子大学の存在意義に関する比較研究－アメリカ・イギリス・韓国・日本」『東洋英和女学院大学　人文・社会科学論集』 第18号抜粋（2001年、3月）
Nadya Aisenberg and Mona Harrington. *Women of Academe* (The University of Massachusetts Press, 1988)
Ann Brooks. *Academic Women-Society for Research into Higher Education* (Open University Press,1997)
Barbara M.Cross. *The Educated Woman in America: Selected Writings of Catharine Beecher, Margaret Fuller, and M.Carey Thomas* (New York: Teachers College Press, 1965)
Edith Finch. *Carey Thomas of Bryn Mawr* (New York and London: Harper &Brothers Publishers,1947)
Gail P. Kelly, Sheila Slaughter. *Women's Higher Education in Comparative Perspective* (Krumer Academic Publishers, 1990)
Helen Lefkowitz Horowitz. *Alma Mater: Design and Experience in the Women's College from Their Nineteenth-Century Beginnings to the 1930s* (Boston: Beacon Press, 1984)
Helen Lefkowitz Horowitz. *The Power and Passion of M.Carey Thomas* (University of Illinois Press,Urbana and Chicago, 1999)
Cornelia Meigs. *What Makes a College ? : A History of Bryn Mawr* (New York: The Macmillan Company, 1956)
Barbara Miller Solomon. *In the Company of Educated Women* (New Haven: Yale University Press, 1985)
M. Elizabeth Tidball, Daryl G.Smith, Chales S.Tidball, and Lisa E. Wolf-Wendel. *Taking Women Seriously: Lessons and Legacies for Educating the Majority* (Oryx Press, 1999)

6.その他関連文献

1）学校沿革史

お茶の水女子大学『お茶の水女子大学百年史』（1984年）
実践女子学園『実践女子学園八十年史』（1981年）
昭和女子大学『昭和女子大学七十年史』（1990年）

聖心女子学院『聖心女子学院創立五十年史』(1958年)
東京家政学院『東京家政学院50年史』(1975年)
東京女子大学『東京女子大学の80年』(1998年)
東京女子大学『東京女子大学五十年史』(1968年)
奈良女子大学『奈良女子大学八十年史』(1989年)

2） 人物史、伝記等

『ありがとう―藤田たき先生の論集と思い出』(ドメス出版、1993年)
大橋広・仁科節『成瀬先生のおしえ』(日本女子大学、1951年)
大橋広『大橋広遺稿集』(大橋広遺稿編纂会、1974年)
大庭みな子『津田梅子』(朝日新聞社、1990年)
樽松かほる『小泉郁子の研究』(学文社、2000年)
佐藤全弘編著『現代に生きる新渡戸稲造』(教文館、1988年)
島田法子「上代タノと新渡戸稲造―上代タノ書簡を中心に」『成瀬記念館』No. 13(1997年12月10日)
『女性教育者の先達―上代たの文集』(上代たの文集編集委員会、1984年)
ジョージ・オーシロ『新渡戸稲造―国際主義の開拓者』(中央大学出版会、1992年)
高木八尺『新渡戸稲造先生の平和思想と実践―1962年度新渡戸記念講座講演―』(基督友会日本年会、1963年)
『新渡戸稲造』さっぽろ文庫34(札幌市教育委員会、1985年)
『新渡戸稲造』盛岡市役所(1962年)
藤田たき『美しき星空―アメリカの旅より―』(内藤書店、1950年)
藤田たき『わが道―こころの出会い』(ドメス出版、1979年)
藤田たき『ヨーロッパ旅日記―1936年』(ドメス出版、1998年)
藤田たき『続　わが道―こころの出会い』(ドメス出版、1988年)
藤田たき『東中野日記Ⅰ―八十九歳～九十歳』(ドメス出版、1989年)
藤田たき『東中野日記Ⅱ―九十一歳』(ドメス出版、1990年)
藤田たき『東中野日記Ⅲ―九十二歳』(ドメス出版、1991年)
藤田たき『東中野日記Ⅳ―九十三歳』(ドメス出版、1992年)
藤田たき『東中野日記Ⅴ―九十四歳』(ドメス出版、1993年)
ベアテ・シロタ・ゴードン著　平岡磨紀子構成・文『1945年のクリスマス―日本国憲法に「男女平等」を書いた女性の自伝』(柏書房、1995年)

3) 女性史・女性論等

朝日ジャーナル編『女の戦後史Ⅰ―昭和20年代―』(朝日新聞社、1984年)
朝日ジャーナル編『女の戦後史Ⅱ―昭和30年代―』(朝日新聞社、1985年)
有賀夏紀『アメリカ・フェミニズムの社会史』(勁草書房、1988年)
池上千寿子『アメリカ女性解放史』(亜紀書房、1972年)
石月静恵『戦間期の女性運動』(東方出版、1996年)
市川房枝編・解説『日本婦人問題資料集成　第ニ巻　政治』(ドメス出版、1977年)
イーディス・ホシノ・アルトバック・田中寿美子・掛川トミ子・中村輝子訳『アメリカ女性史』(新潮社、1976年)
伊藤康子『戦後日本女性史』(大月書店、1974年)
絲屋寿雄・江刺昭子『戦後史と女性の解放』(合同出版、1977年)
近代女性史研究会編『女たちの近代』(柏書房、1978年)
金原左門・吉見周子・大濱徹也ほか『近代日本史の中の女性』(毎日新聞社、1980年)

上坂冬子『女が振り返る昭和の歴史』(中央公論社、1989年)
小山静子『良妻賢母という規範』((勁草書房、1991年)
スーザン・J・ファー、賀谷恵美子訳『日本の女性活動家』(勁草書房、1989年)
スーザン・J・ファー「フェミニストとしての兵隊達ー占領下における性役割論争ー」国際女性学会編『国際女性学会'78年東京会議報告書』(1978年)
利谷信義・湯沢雍彦・袖井孝子・篠塚英子『高学歴時代の女性』(有斐閣、1996年)
ペイジ・スミス・東浦めい訳『アメリカ史のなかの女性』(研究社出版、1977年)
丸岡秀子『婦人思想形成史ノート(上)』(ドメス出版、1975年)
もろさわようこ『おんなの歴史(下)』(未来社刊、1970年)
もろさわようこ『おんなの戦後史』(未来社刊、1971年)
もろさわようこ『解放の光と影ーおんなたちの歩んだ戦後ー』(ドメス出版、1983年)
歴史評論編集部『近代日本女性史への証言』(ドメス出版、1979年)
脇田晴子・林玲子・永原和子編『日本女性史』(吉川弘文館、1987年)
Carol Ruth Berkin and Mary Beth Norton, *Women of America A History* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1979)